

1. 安全・安心な生活環境の整備(基本法第20,21条関係、条約第9,19,20,28条関係)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
住宅の確保	障害者が地域で安全に安心して暮らせる住環境の整備状況	障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数	(注)2017年度に根拠法が施行されたため、現時点では現状値を算出不可	8,279戸 (2018年度)	28,908戸 (2019年度)	17.5万戸 (2020年度)
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量	10.8万人 (2017年2月)	12.3万人 (2019年3月)	13.1万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	障害者が地域で安全に安心して暮らすための支援体制の整備状況	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数	37市町村9圏域 (2017年4月)	89市町村30圏域 (2018年4月)	143市町村42圏域 (2019年4月)	全ての地域 (2020年度) (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	49団体 (2018年度)	75団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)
		居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市区町村の割合	40% (2017年3月)	69% (2019年3月)	74% (2020年3月)	80% (2020年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
移動しやすい環境 の整備等	旅客施設のバリアフ リー化の進捗状況	一定の旅客施設のバリア フリー化率 ⁽¹⁾	段差解消：87.2% (2016年度)	段差解消：90.4% (2018年度)	段差解消：91.9% (2019年度)	約100% (2020年度)
			視覚障害者誘導用プロ ックの整備：93.8% (2016年度)	視覚障害者誘導用プロ ックの整備：94.7% (2018年度)	視覚障害者誘導用プロ ックの整備：95.1% (2019年度)	約100% (2020年度)
			障害者対応型便所の設 置：84.2% (2016年度)	障害者対応型便所の設 置：86.7% (2018年度)	障害者対応型便所の設 置：88.6% (2019年度)	約100% (2020年度)
	車両等のバリアフリー 化の進捗状況	車両等のバリアフリー化 率 ⁽²⁾	鉄軌道車両のバリアフ リー化率：67.7% (2016年度)	73.2% (2018年度)	74.6% (2019年度)	約70% (2020年度)
			バス車両(基準の適用除 外の認定を受けた車両 を除く)のうち、ノンス テップバスの導入率： 53.3% (2016年度)	バス車両(基準の適用除 外の認定を受けた車両 を除く)のうち、ノンス テップバスの導入率： 58.8%(2018年度)	バス車両(基準の適用除 外の認定を受けた車両 を除く)のうち、ノンス テップバスの導入率： 61.1%(2019年度)	約70% (2020年度)
			適用除外認定を受けた バス車両のうち、リフト 付きバス又はスロープ 付きバスの導入率： 5.8% (2016年度)	適用除外認定を受けた バス車両のうち、リフト 付きバス又はスロープ 付きバスの導入率： 5.1%(2018年度)	適用除外認定を受けた バス車両のうち、リフト 付きバス又はスロープ 付きバスの導入率： 5.2%(2019年度)	約25% (2020年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
			タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数：15,128台 (2016年度)	タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数：28,602台 (2018年度)	タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数：37,064台 (2019年度)	約28,000台 ⁽⁴⁾ (2020年度)
			旅客船のバリアフリー化率：40.3% (2016年度)	旅客船のバリアフリー化率：46.2% (2018年度)	旅客船のバリアフリー化率：48.4% ⁽⁵⁾ (2019年度)	約50% ⁽⁵⁾ (2020年度)
			航空機のバリアフリー化率：97.1% (2016年度)	航空機のバリアフリー化率：98.2% (2018年度)	航空機のバリアフリー化率：99.1% (2019年度)	約90% (2020年度)
アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	不特定多数が利用する施設等のバリアフリー化の進捗状況	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ⁽³⁾	58% (2016年度)	60% (2018年度)	61% (2019年度)	60% (2020年度)
		都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場：約49% (2015年度)	57% (2018年度)	集計中 2021年3月判明予定	約60% (2020年度)
			駐車場：約46% (2015年度)	48% (2018年度)	集計中 2021年3月判明予定	約60% (2020年度)
			便所：約35% (2015年度)	36% (2018年度)	集計中 2021年3月判明予定	約45% (2020年度)
障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障害者に配慮した道路の整備状況	特定道路におけるバリアフリー化率	88% (2016年度)	89% (2018年度)	91% (2019年度)	100% (2020年度)
	障害者に配慮した交通安全施設等の整備状況	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99.5% (2016年度)	98.7% (2018年度)	99.0% (2019年度)	100% (2020年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率		31% (2018年度)	集計中 2021年3月判明予定	2014年比約3割抑止 (2020年)

- (1) 1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル)のうち、バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合
- (2) 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等
- (3) 床面積2000㎡以上の特別特定建築物(病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物)の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合
- (4) タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数の目標値は、平成31年4月に上方修正 変更後目標値：44,000台(2020年)
- (5) 旅客船のバリアフリー化率について、2019年度実績値及び目標値より旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む

2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実（基本法第22条関係、条約第9,21,24条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
情報通信における情報アクセシビリティの向上	障害者に配慮した情報通信の充実に向けた支援の進捗状況	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率	40% (2013年度)	33.3% (注)平成26年度までに終了した事業	58.3% (注)平成27年度までに終了した事業	前年度比同水準 (～2022年度)
	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	27件 (2016年度)	39件 (2018年度)	43件 (2019年度)	84件 (2018年度)
情報提供の充実等	障害者に配慮した放送番組の普及状況	対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合：97.4% 在京キー5局平均：99.5% (2016年度)	NHK総合：97.4% 在京キー5局平均：99.8% (2018年度) (注)平成30年度から対象時間を1日当たり17時間から18時間に拡大	NHK総合：97.6% 在京キー5局平均：100.0%	NHK総合及び在京キー5局：100% (2022年度) (注)対象時間を1日当たり17時間から18時間に拡大した上で100%
		対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合：12.7% NHK教育：17.9% 在京キー5局平均：11.7% (2016年度)	NHK総合：16.4% NHK教育：19.8% 在京キー5局平均：16.0% (2018年度)	NHK総合：17.9% NHK教育：20.0% 在京キー5局平均：17.1%	NHK総合及び在京キー5局：13.5%以上 NHK教育：19%以上 (2022年度)
	障害者に配慮した通信・放送サービスの普及に向けた支援の進捗状況	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率	92.6% (2014年度)	92.9% (注)平成27年度までに終了した事業	92.6% (注)平成28年度までに終了した事業	前年度比同水準 (～2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	地域において障害者向けに情報提供を行う拠点の整備状況	聴覚障害者情報提供施設を設置している都道府県数	45 都道府県 (2016 年度)	45 都道府県 (2018 年度)	46 都道府県 (2019 年度)	47 都道府県 (2018 年度)
意思疎通支援の充実	意思疎通支援に資する機器の実用化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計)[再掲] (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	27 件 (2016 年度)	39 件 (2018 年度)	43 件 (2019 年度)	84 件 (2018 年度)
行政情報のアクセシビリティの向上	公的機関のウェブサイトにおける情報アクセシビリティの確保状況	公的機関のウェブサイトの情報バリアフリーに関する JIS 規格への準拠率	(注)2017 年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	66.2% (注)総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体の JIS X 8341-3:2016 への準拠率(2018 年 4 月 1 日現在)	70.3% (注)総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体の JIS X 8341-3:2016 への準拠率(2019 年 4 月 1 日現在)	75.5% (2022 年度まで)

3. 防災、防犯当の推進（基本法第22,26,27条関係、条約第9,11条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
防災対策の推進	災害発生時も医療・福祉サービスの提供を可能とする環境の整備状況	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	約39% (2016年度)	約40% (2018年度)	約41% (2019年度)	約41% (2020年度)
	障害者の円滑な通報を可能とする環境の整備状況	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	約18% (2017年5月)	約20%	約42.3% (2020年6月1日)	100% (2020年度)
復興の推進	復興施策における障害者に関する取組の実施状況	「男女共同参画の視点からの復興～参考事例集～」に掲載されている障害者施策のフォローアップ記事や新規事例記事の掲載件数	1件 (2016年度) (注)フォローアップ記事のみ	3件	4件	4件 (2018～2020年度) (注)フォローアップ記事と新規事例記事の合計
消費者トラブルの防止及び被害からの救済	障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者を見守るための体制の整備状況	消費者安全確保地域協議会を設置している地方公共団体(人口5万人以上の市区町)の数	38市区 (2018年1月)	98市区 (2019年3月)	121市区 (2020年3月)	人口5万人以上の全市区町 (2019年度)

4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止（基本法第23条関係、条約第10,12,14,16条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
権利擁護の推進、虐待の防止	ピアサポートの実施状況	地域移行・地域生活支援事業（ピアサポートの活用に係る事業）を実施する地方公共団体の数	25団体 (2015年度)	20団体 (2018年度)	19団体 (2019年度)	前年度比増 (～2022年度)
		精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（ピアサポートの活用に係る事業）を実施する地方公共団体の数	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	32団体 (2018年度)	43団体 (2019年度)	前年度比増 (～2022年度)
障害を理由とする差別の解消の推進	障害者差別解消に向け行政機関職員が遵守すべき服務規律の整備状況	障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している地方公共団体の割合	中核市等 ⁴ :92.7% (2017年4月)	中核市等 ⁴ :94.1% (2018年4月)	中核市等 ⁴ :97.7% (2019年4月)	100% (2022年度)
			その他市町村 ⁵ :61.6% (2017年4月)	その他市町村 ⁵ :70.7% (2018年4月)	その他市町村 ⁵ :71.7% (2019年4月)	100% (2022年度)
	地域で取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークの形成状況	障害者差別解消支援地域協議会を組織している地方公共団体の割合	中核市等 ⁴ :68.3% (2017年4月)	中核市等 ⁴ :74.1% (2018年4月)	中核市等 ⁴ :77.9% (2019年4月)	100% (2022年度)
			その他市町村 ⁵ :37.8% (2017年4月)	その他市町村 ⁵ :48.5% (2018年4月)	その他市町村 ⁵ :52.7% (2019年4月)	70%以上 (2022年度)

4：中核市、特別区及び県庁所在地（政令指定都市を除く。）

5：政令指定都市及び中核市等（4）以外の市

5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進（基本法第14,17,23条関係、条約第12,19,20,23,26,28条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
相談支援体制の構築	障害者等に対する相談支援の実施状況	相談支援事業の利用者数	計画相談支援:14.4万人 (2017年9月)	計画相談支援:17.9万人 (2019年3月)	計画相談支援:21.1万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
			障害児相談支援:4.9万人 (2017年9月)	障害児相談支援:6.1万人 (2019年3月)	障害児相談支援:7.1万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		都道府県が開催する「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	12,290人 (2016年度)	12,781人 (2018年度)	集計中 2021年1月判明予定	前年度比増 (~2020年度)
		難病相談支援センターにおける相談件数	119,721件 (2015年度)	113,822件 2016年度以降の数値は集計方法が異なるため、左欄の現状値(2015年度の数値)と一概に比較することはできない。なお、2016年以降は件数が増加している(2016年度:103,686件)	調査未実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う自治体負担を考慮し、調査を延期している。	前年度比増 (~2022年度)
	発達障害の支援体制の整備状況	発達障害者支援地域協議会を設置している都道府県及び政令指定都市の割合 (注)2016年度までは発達障害者支援体制整備検討委員会	87% (2016年度)	94% (2018年度)	100% (2019年度)	100% (2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
地域移行支援、在宅サービス等の充実	福祉施設入所者の地域移行の状況	福祉施設入所者の地域生活への移行者数(累計)	4.1万人 (2005~2015年度)	4.1万人 (2005~2015年度)	4.6万人 (2005~2018年度)	5.5万人 (2005~2020年度)
	円滑な地域生活に向けた支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量[再掲]	10.8万人 (2017年2月)	12.3万人 (2019年3月)	13.1万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		自立生活援助のサービス見込量	(注)2018年度から開始される新事業のため、現時点では現状値を算出不可	0.06万人 (2019年3月)	0.09万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		訪問系サービスの利用時間数	5,425,635時間 (2016年度)	6,290,627時間 (2018年度)	6,402,992時間 (2019年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		自立訓練(機能訓練・生活訓練)のサービス見込量	1.6万人 (2017年2月)	1.8万人 (2019年3月)	1.8万人 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		短期入所のサービス見込量	302,391人日 (2016年度)	375,544人日分 (2018年度)	334,505人日分 (2019年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	円滑な地域生活に向けた支援体制の整備状況	地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数 [再掲]	37 市町村 9 圏域 (2017年4月)	89 市町村 30 圏域 (2018年4月)	143 市町村 42 圏域 (2019年4月)	全ての地域 (2020年度) (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数 [再掲]	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	49 団体 (2018年度)	75 団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)
障害のある子供に対する支援の充実	障害のある子供に対する支援の実施状況	児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：3,931 事業所 (2016年3月)	児童発達支援：6,615 事業所 (2019年3月)	児童発達支援：7,275 事業所 (2020年3月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
			医療型児童発達支援：99 事業所 (2016年3月)	医療型児童発達支援：96 事業所 (2019年3月)	医療型児童発達支援：93 事業所 (2020年3月)	
			放課後等デイサービス：7,835 事業所 (2016年3月)	放課後等デイサービス：13,268 事業所 (2019年3月)	放課後等デイサービス：14,465 事業所 (2020年3月)	

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
			保育所等訪問支援： 412事業所 (2016年3月)	保育所等訪問支援： 664事業所 (2019年3月)	保育所等訪問支援： 595事業所 (2020年3月)	
			児童発達支援センター： 505事業所 (2016年3月)	児童発達支援センター： 631事業所 (2019年3月)	児童発達支援センター： 669事業所 (2020年3月)	
			障害児入所施設：376事業所 (2016年3月)	障害児入所施設：377事業所 (2019年3月)	障害児入所施設：382事業所 (2020年3月)	
		保育士等キャリアアップ研修の障害児保育に関する研修の実施状況	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	研修修了者数 21,213人(2018年度)	研修修了者数 23,319人(2019年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	重症心身障害児に対する支援の実施状況	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援：237事業所 (2016年度)	児童発達支援：468事業所 (2018年度)	児童発達支援：514事業所 (2019年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
			医療型児童発達支援：55事業所 (2016年度)	医療型児童発達支援：61事業所 (2018年度)	医療型児童発達支援：61事業所 (2019年度)	(注)原則として各市町村に少なくとも1か所以上を想定(2020年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
			放課後等デイサービス： 720 事業所 (2016 年度)	放課後等デイサービス： 1,395 事業所 (2018 年度)	放課後等デイサービス： 1,203 事業所 (2019 年度)	
	発達障害者の支援体制の整備状況	発達障害者支援センターの複数設置又は地域支援マネージャーの配置のいずれかを行っている都道府県及び政令指定都市の割合	70% (2016 年度) (注)内訳 ・発達障害者支援センターの複数設置の割合：25.4% ・地域支援マネージャーの配置の割合：56.7%	75% (2018 年度) (注)内訳 ・発達障害者支援センターの複数設置の割合：27% ・地域支援マネージャーの配置の割合：67%	78% (2019 年度) (注)内訳 ・発達障害者支援センターの複数設置の割合：31% ・地域支援マネージャーの配置の割合：69%	100% (2022 年度)
	発達障害に対する医療関係者の理解促進に向けた取組状況	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県及び政令指定都市の割合	15% (2016 年度)	51% (2018 年度)	55% (2019 年度)	100% (2022 年度)
障害福祉サービスの質の向上等	サービスを提供する者に対し指導を行う者の養成状況	都道府県が開催する「サービス管理責任者研修」の修了者数	14,919 人 (2016 年度)	16,429 人 (2018 年度)	集計中 2021 年 1 月判明予定	前年度比増 (～2020 年度)
		都道府県が開催する「児童発達支援管理責任者研修」の修了者数	6,340 人 (2016 年度)	8,257 人 (2018 年度)	集計中 2021 年 1 月判明予定	前年度比増 (～2020 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	障害者のアクセシビリティの向上に資する機器の製品化に向けた状況	障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) [再掲] (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	27件 (2016年度)	39件 (2018年度)	43件 (2019年度)	84件 (2018年度)
		課題解決型福祉用具実用化開発支援事業による助成事業の終了後3年経過時の市場製品化率	50% (2016年度まで)	50.7%	57.8%	50%以上 (~2022年度)

6. 保健・医療の推進（基本法第 14, 17, 23, 31 条関係、条約第 12, 14, 19, 25, 26 条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成 30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
精神保健・医療 の適切な提供等	精神病棟における長期入院の状況	精神病床における 1 年以上の長期入院患者数 ^(注) (注)認知症患者を含む。	約 18.5 万人 (2014 年度)	約 17 万人 (2018 年度)	約 16.5 万人 (2019 年度)	14.6～15.7 万人 (2020 年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定 ^(注) を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (注)心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第 56 条第 1 項第 2 号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	22.7% (2016 年度)	26.5% (2018 年度)	26.9% (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05 万人 (2017 年 2 月)	0.07 万人 (2019 年 3 月)	0.06 万人 (2020 年 3 月)	(地方公共団体が作成する第 5 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
地域定着支援のサービス見込量		0.3 万人 (2017 年 2 月)	0.3 万人 (2019 年 3 月)	0.4 万人 (2020 年 3 月)	(地方公共団体が作成する第 5 期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)	
地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数 [一部再掲]		アウトリーチ事業：3 団体 (2015 年度)	アウトリーチ事業：2 団体 (2018 年度)	アウトリーチ事業：2 団体 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)	

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
			ピアサポート活用事業： 25 団体 (2015 年度)	ピアサポート活用事業：20 団体 (2018 年度)	ピアサポート活用事業：20 団体 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数 [再掲]	(注)2017 年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	49 団体 (2018 年度)	75 団体 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)
	精神保健・医療を提供する体制の整備状況	指定通院医療機関(病院、診療所)の数	595 か所 (2017 年 10 月) (注)5 都県では「人口100 万人当たり2～3 か所以上」の水準に未達	629 か所 (2018 年 10 月) (注)2 県では「人口100 万人当たり2～3 か所以上」の水準に未達	648 か所 (2019 年 10 月) (注)1 県では「人口100 万人当たり2～3 か所以上」の水準に未達	各都道府県で人口100 万人当たり2～3 か所以上 (2018 年度)
	心の健康づくり対策の実施状況	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合	56.6% (2016 年度)	59.2% (2018 年)	- (注)2019 年は調査なし。次回調査は2020 年。	80%以上 (2022 年度)
	心の健康づくりに関する情報発信の状況	ウェブサイト「みんなのメンタルヘルス」のアクセス件数	294,007 件 (2015 年度)	10,230,024 件 (2018 年度)	14,384,967 件 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)
保健・医療の充実等	医療の提供が必要な障害者の受入れ体制の整備状況	医療型短期入所のサービス見込量	25,877 人日 (2016 年度)	32,135 人日 (2018 年度)	25,364 人日 (2019 年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
			305 か所 (2016年4月)	353 か所 (2018年4月)	362 か所 (2019年4月)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数 [再掲]	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	49 団体 (2018年度)	75 団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)
	障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数 [再掲]	アウトリーチ事業：3 団体 (2015年度)	アウトリーチ事業：2 団体 (2018年度)	アウトリーチ事業：2 団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)
ピアサポート活用事業：25 団体 (2015年度)			ピアサポート活用事業：20 団体 (2018年度)	ピアサポート活用事業：20 団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)	
福祉施設における歯科口腔保健の推進に向けた取組状況	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	62.9% (2016年度)	- 概ね5年ごとにデータ集計しており次回は令和4年度に判明予定	概ね5年ごとにデータ集計しており次回は令和4年度に判明予定	90% (2022年度)	

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数[再掲]	119,721件 (2015年度)	113,822件 2016年度以降の数値は集計方法が異なるため、左欄の現状値(2015年度の値)と一概に比較することはできない。なお、2016年度以降は件数が増加している(2016年度:103,686件)	調査未実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う自治体負担を考慮し、調査を延期している。	前年度比増 (~2022年度)
保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	医薬品等の研究開発の状況	治験の届出数	645件 (2016年度)	764件	674件	前年度比増 (~2022年度)
		新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数 (注)筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	3件 (2016年度末)	6件 (2018年度)	7件 (2019年度)	11件以上 (2020年頃)
		国際規準に適合したバイオ医薬品製造技術の利用件数	9件 (2016年度)	29件(累計)	平成30年度までの事業	20件 (2018年度)
		再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数 (注)臨床研究に限る	116件 (2016年度)	144件	131件	前年度比増 (~2022年度)
	医療機器等の研究開発の状況	革新的な医療機器・システムの実用化の件数	0件 (2016年度)	1件	1件	5件 (2020年度)
		課題解決型福祉用具実用化開発支援事業による助成事業の終了後3年経過時の市場製品化率[再掲]	50% (2016年度まで)	50.7%	57.8%	50%以上 (~2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	医薬品等の研究開発に対する支援の実施状況	RS戦略相談の実施件数 (注)RS戦略相談：レギュラトリーサイエンス戦略相談	100件 (2016年度)	105件 (2018年度)	109件 (2019年度)	前年度比増 (～2022年度)
		再生医療等製品評価手法開発事業の対象品目の薬事申請件数	0件 (2016年度)	3件 (2018年度)	平成30年度までの事業	3件 (2018年度)
保健・医療を支える人材の育成・確保	地域における保健・医療人材の育成に向けた体制の整備状況	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数	111団体 (2016年度)	138団体 (2018年度)	136団体 (2019年度)	前年度比増 (～2022年度)
難病に関する保健・医療施策の推進	難病に関する医療費助成の状況	特定医療費受給者証の所持者数	986,071人 (2016年度)	912,714人	集計中 本年冬頃を予定	前年度比増 (～2022年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数[再掲]	119,721件 (2015年度)	113,822件 2016年度以降の数値は集計方法が異なるため、左欄の現状値(2015年度の値)と一概に比較することはできない。なお、2016年度以降は件数が増加している(2016年度：103,686件)。	調査未実施 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う自治体負担を考慮し、調査を延期している。	前年度比増 (～2022年度)
	難病に関する医薬品等の研究開発の状況	新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数[再掲] (注)筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	3件 (2016年度末)	6件 (2018年度)	7件 (2019年度)	11件以上 (2020年頃)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	難病に関する医療を提供する体制の整備状況	都道府県における難病診療連携拠点病院の設置率	(注)2018年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	36%	83%	100% (2022年度)
障害の原因となる疾病等の予防・治療	疾病等の患者に対する支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業(アウトリーチ事業)を実施する地方公共団体の数[再掲]	3団体 (2015年度)	2団体 (2018年度)	2団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数[再掲]	(注)2017年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	49団体 (2018年度)	75団体 (2019年度)	前年度比増 (~2022年度)

7. 行政等における配慮の充実（基本法第 28,29 条関係、条約第 13,14,29 条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成 30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
選挙等における 配慮等	選挙における視覚 障害者への配慮の 状況	国政選挙において「選挙のお 知らせ」の点字版及び音声版 を配布する都道府県の数	47 都道府県 (2016 年度)	国政選挙の実施なし	47 都道府県 (2019 年度)	47 都道府県 (2022 年度)
	選挙における身体 障害者への配慮の 状況	国政選挙における投票所及び 期日前投票所の段差解消等へ の対応状況	期日前投票所：99.5% (2016 年度)	国政選挙の実施なし	期日前投票所：99.6% (2019 年度)	100% (2022 年度)
			投票所：99.8% (2016 年度)	国政選挙の実施なし	投票所：99.8% (2019 年度)	100% (2022 年度)

8. 雇用・就業、経済的自立の支援（基本法第15,18,19,23,24条関係、条約第19,24,26,27,28条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
総合的な就労支援	就労支援の実施状況	就労移行支援の利用者数	54.2万人日分 (2015年度)	55.0万人日分 (2018年度)	56.0万人日分 (2019年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	(注)今後把握予定のため、現時点では不掲載	6,895人 (2018年度)	調査中 (判明時期未定)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	就労支援に向けた体制の整備状況	ジョブコーチの養成数	8613人 (2016年度)	11,014人 (2018年度)	12,469人 (2019年度)	(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定)
	就労支援を受けた障害者の就職状況	一般就労への年間移行者数	1.4万人 (2015年度)	2.1万人 (2018年度)	調査中 (判明時期未定)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
		障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	1.9万人 (2016年度)	2.0万人	1.9万人	2.4万人 (2022年度)
		障害者職業能力開発校の修了者における就職率	70.7% (2015年度)	71.1%	65.8%	70% (2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
		障害者の委託訓練修了者における就職率	47.9% (2015年度)	52.2%	48.8%	55% (2022年度)
	就労支援を受けた障害者の職場定着状況	就労定着支援事業による支援の利用時点から1年後の職場定着率 (注)障害者総合支援法に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を利用して一般就労した者に占める割合	(注)2018年度から開始される取組のため、現時点では現状値を算出不可	(注)2018年度から開始される取組のため、現時点では現状値を算出不可	調査中 (判明時期未定)	80%以上 (2018~2020年度)
		ジョブコーチによる支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	85.7% (2016年度)	88.1% (2018年度)	88.4% (2019年度)	(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の新たな中期目標の状況を踏まえ設定)
		障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の職場定着率	71.5% (2016年度)	74.0%	79.9%	75.0% (2022年度)
	障害者が多様な働き方を選択できる環境の整備状況	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	7.7% (2016年度)	10.8%	9.8%	2016年度比倍増 (15.4%) (2020年)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
障害者雇用の促進	民間企業における障害者雇用の状況	43.5人以上規模の企業で雇用される障害者数	49.6万人 (2017年6月) (注)50人以上規模の会社	53.5万人 (2018年6月) (注)45.5人以上規模の会社	56.1万人 (2019年6月) (注)45.5人以上規模の会社	58.5万人 (2022年度)
	公的機関における障害者雇用の状況	障害者雇用率を達成する公的機関の数	2,345機関(2,655機関中) (88.3%) (2016年度)	1,864機関(2,774機関中) (67.2%) (2018年6月)	1,953機関(2,743機関中) (71.2%) (2019年6月)	全ての公的機関 (2022年度)
	公共職業安定所における職業紹介の状況	公共職業安定所における就職件数(障害者)	41.4万件 (2012~2016年度の累計)	102,318件	103,163件 (2018~2019年度の累計20.5万人)	53.3万人 (2018~2022年度の累計)
障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	農業分野における障害者の就労支援に向けた取組状況	農福連携による障害者の就農促進プロジェクトを実施する都道府県の数	28府県 (2016年度)	42都道府県	46道府県	全都道府県 (2018年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	障害者就労施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額	171 億円 (2016 年度)	178.41 億円 (2018 年度)	193,34 億円 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)
福祉的就労の底上げ	就労継続支援B型事業所から得られる収入の状況	就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額	15,033 円 (2015 年度)	16,118 円 (2018 年度)	16,369 円 (2019 年度)	(地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定)
	障害者就労施設等の受注機会の確保に向けた取組状況	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額 [再掲]	171 億円 (2016 年度)	178.41 億円 (2018 年度)	193,34 億円 (2019 年度)	前年度比増 (～2022 年度)

9. 教育の振興（基本法第 16,17 条関係、条約第 24,30 条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成 30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
インクルーシブ 教育システムの 推進	個別の指導計画や個 別の教育支援計画の 活用	幼・小・中・高等学校等にお いて、個別の指導計画の作 成を必要とする児童等のう ち、実際に個別の指導計画 が作成されている児童等の 割合	81.9% (2016 年度)	90.9%	隔年で実施のため未実施	おおむね 100% (2022 年度)
		幼・小・中・高等学校等にお いて、個別の教育支援計画 の作成を必要とする児童等 のうち、実際に個別の教育 支援計画が作成されている 児童等の割合	75.7% (2016 年度)	84.8%	隔年で実施のため未実施	おおむね 100% (2022 年度)
		幼・小・中・高等学校等にお いて、合理的配慮の提供に ついて個別の指導計画又は 個別の教育支援計画に明記 することとしている学校の 割合	66% (2016 年度) (注)個別の教育支援計 画のみの数値	72.4%	隔年で実施のため未実施	おおむね 100% (2022 年度)
	通級による指導の普 及状況	小・中・高等学校等において 通級による指導を受けてい る児童生徒数	98,311 人 (2016 年度) (注)公立小・中学校のみ の数値(高等学校につ いては 2018 年度以降 にデータを取得)	123,095 人 (注)国公立小・中・高等学 校等の数値	134,185 人 (注)国公立小・中・高等学 校等の数値	前年度比増 (~2022 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	特別支援教育の推進に向けた体制の整備状況	特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を全て行っている幼・小・中・高等学校等の割合 (注)校内委員会の設置、実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成、個別の指導計画・個別の教育支援計画への合理的配慮の明記及び教師の専門性向上	(注)今後把握予定のため、現時点では不掲載	53.3%	隔年で実施のため未実施	おおむね100% (2022年度)
教育環境の整備	特別支援学校の教師の専門性の向上	特別支援学校の教師の特別支援学校教諭免許状保有率	75.8% (2016年度)	79.8% (2018年度)	83.0% (2019年度)	おおむね100% (2020年度)
	特別支援学校のセンター的機能の発揮状況	センター的機能を主として担当する校務分掌・組織(例:「地域支援部」等)を設けている割合	93.1% (2015年度)	96.3%	隔年で実施のため未実施	100% (2022年度)
高等教育における障害学生支援の推進	障害学生に対する合理的配慮の提供等の状況	障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合	80% (2016年度)	83%	85.3%	おおむね100% (2022年度)
		障害学生が在籍する大学等において、授業以外の支援を実施している大学等の割合	69% (2016年度)	71%	68.0%	おおむね100% (2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	障害学生の支援等に関する体制の整備状況	障害学生支援に関する規程等、又は障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合	36% (2016年度)	54%	59.5%	100% (2022年度)
		障害学生支援担当者を配置している大学等の割合	92.1% (2016年度)	95.6%	95.2%	100% (2022年度)
		紛争の防止、解決等に関する調整機関を設置している大学等の割合	38% (2016年度)	46%	46.8%	100% (2022年度)
		ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合	34% (2016年度)	48%	50.8%	100% (2022年度)
		ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合	(注)今後把握予定のため、現時点では不掲載	17%	21.1%	100% (2022年度)
	障害学生への就職指導の状況	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合	21% (2016年度)	22%	20.1%	おおむね100% (2022年度)
		障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合	23% (2016年度)	26%	21.8%	おおむね100% (2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
	大学等の入試における障害学生への配慮に関する情報公開の状況	入試要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合	80% (2016年度)	83%	84.2%	おおむね100% (2022年度)
生涯を通じた多様な学習活動の充実	学校卒業後の障害者の生涯学習の状況	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	(注)2018年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	34.3%	次回集計は2022年度	50%(2022年度)

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興（基本法第25条関係、条約第30条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
文化芸術活動の充実に向けた社会環境の整備	障害者の文化芸術活動に対する支援の状況	障害者芸術文化活動普及支援事業の採択団体数	10団体 (2016年度)	24団体	30団体	47団体 (2019年度)
	特別支援学校等の子供たちに対する優れた文化芸術の鑑賞・体験機会の提供状況	子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.4% (2015年度)	86.4% (2018年度)	86.6% (2019年度)	90% (2022年度)
スポーツに親しめる環境の整備	地域における障害者スポーツの普及状況	障害者の週1回以上のスポーツ実施率	成人：19.2% (2015年度)	成人：20.8% (2017年度)	成人：25.3% (2019年度)	成人：40%程度 (2021年度)
			若年層：31.5% (2015年度) (注)7～19歳	若年層：29.6% (2017年度) (注)7～19歳	若年層：30.4% (2019年度) (注)7～19歳	若年層：50%程度 (2021年度)
	障害者スポーツの指導者の養成状況	障害者スポーツの指導者数	2.2万人 (2015年度)	2.7万人 (2018年度)	2.8万人 (2019年度)	3万人 (2021年度)
		「活動する場がない」障害者スポーツ指導者の割合	13.7% (2015年度)	(2015年度以降の該当の調査なし)	(2015年度以降の該当の調査なし)	7% (2021年度)
競技スポーツに係る取組の推進	アスリートの育成強化の状況	パラリンピック競技大会における金メダル数	夏季大会：0個 (2016年) 冬季大会：3個 (2018年)			過去最高の金メダル数 (注)夏季大会：18個以上 (2021年) 冬季大会：13個以上 (2022年)

11. 国際社会での協力・連携の推進（基本法第 30 条関係、条約第 31,32 条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (平成 30(2018)年度)	実績値 (令和元(2019)年度)	目標値
政府開発援助を通じた国際協力の推進等	国際協力の担い手の育成状況	障害者を対象とした J I C A の取組における研修員の受入れ数	125 人 (2016 年度)	137 人 (2018 年度)	206 人 (2019 年度)	前年度比同水準以上 (~2022 年度)
	国際協力の担い手の活動状況	障害者を対象とした J I C A の取組における専門家の派遣数	11 人 (2016 年度)	15 人 (2018 年度)	40 人 (2019 年度)	前年度比同水準以上 (~2022 年度)
		障害者を対象とした J I C A の取組における J I C A ボランティアの数	122 人 (2016 年度)	92 人 (2018 年度)	86 人 (2019 年度)	135 人 (~2022 年度)
	障害者に関する技術協力の実施状況	J I C A を通じた障害者を対象とする技術協力プロジェクト事業の件数	8 件 (2016 年度)	8 件 (2018 年度)	7 件 (2019 年度)	前年度比同水準以上 (~2022 年度)
障害者の国際交流等の推進	国際交流等を担う民間団体等への支援の状況	日本 N G O 連携無償資金協力を通じた事業の採択件数	7 件 (2016 年度)	8 件 (2018 年)	8 件 (2019 年)	前年度比同水準以上 (~2022 年度)